

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査

資料

令和2年7月

会計管理局 会計指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
	(3) 決算審査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	頁
3	職員の定員、現員調べ	1	頁
4	役付職員の調べ	1	頁
5	主な事業に関する調べ	2～3	頁
6	決算資料(総括表)	4～5	頁
7	事業別実施状況調べ	6	頁
8	予備費の充用調べ	7	頁
9	繰越関係調べ	7	頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ		
	(2) 繰越明許費調べ		
	(3) 事故繰越調べ		
10	収入証紙取扱額調べ	7	頁
11	現金の取扱状況	7	頁
12	財産に関する調べ	7	頁
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の保有状況		
	(3) 基金		
	(4) 債権		
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	7	頁
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)		
14	借受不動産明細調べ	7	頁
15	職員駐車場の管理状況調べ.....	7	頁
	(1) 管理状況		
	(2) 減免の考え方		
	(3) 使用料の見直し		
16	寄附物件の受納状況調べ	7	頁
17	備品の処分状況調べ.....	8	頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	8	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
19	貸付金等状況調べ	8	頁
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
	意見、要望等.....	8	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>ウ. 財務に関する事務の適正な処理について収入支出事業において、年度内に処理されなかった事案などが見受けられた。 地方自治法の一部改正を踏まえ、業務適正化(内部統制)の取組みが一層推進されることから、組織として予めリスクがあることを前提として法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することが求められる。 ついては、業務適正化(内部統制)の取組みを推進し、関係諸規定に基づく適期、適正な事務処理を徹底されたい。</p>	<p>会計指導課では、集合研修やメール、電話等による相談対応に加え、平成30年度から所属へ出向いて行う指導・支援を充実させるといった取組により、各所属における会計事務の底上げを図っているところ。 昨年度からは、会計実地検査を業務適正化の取組として位置づけ、不適正な会計処理の抽出、指導に加えて、重要度の高いリスクと未然防止策を定め、再発防止に努めている。 今後も会計実地検査、所属へ出向いて行う会計指導、集合研修、ヘルプデスク等において会計指導・支援を行い、関係諸規定に基づく適期、適正な事務処理の徹底を図る。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	14	13					14	13	
現 員	(1) 15	(1) 14	()	()	()	()	(1) 15	(1) 14	休職
過不足()	1	1	0	0	0	0	1	1	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	1		0			1	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
会計管理者	神庭 伸子	0	3	
会計指導課	会計指導課長	2	3	
	課長補佐	0	3	
	課長補佐	2	3	
	課長補佐	0	3	
	課長補佐	1	3	

事業名	決算額	財源内訳																							
		国庫支出金	その他	一般財源																					
会計管理事務費	121,138	0	0	121,138																					
鳥取元気プロジェクト	-																								
元気づくり総合戦略	-																								
(会計事務の適正化・効率化)																									
ア 目的及び事業の実施状況																									
(ア) 目的																									
<p>会計事務のミスが散見される実態を踏まえた上で、会計事務の適性化を図るため会計指導・支援を行う。 また、現行の会計制度や事務手続を精査し、必要性や実態に沿わない規定や事務処理の改廃等により、会計事務の効率化、県民の利便性向上を図る。</p>																									
(イ) 事業の実施状況																									
(1) 会計実地検査実施状況																									
<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局、議会事務局...56機関(令和元年9月～11月) ・警察本部、教育委員会事務局...12機関(令和2年1月) <p>会計事務処理が適正に行われているかを実地で検査し、誤りを是正するとともに会計事務の指導を実施した。当該検査は、昨年度より業務適正化の取組に位置付け、不適切な会計処理の早期是正に加え、未然防止策を定めて適正な会計処理を行うよう取り組んだ。</p>																									
(2) 会計事務研修会等実施状況																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規非常勤職員会計基礎研修会(H31.4月)</td> <td>55</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>財務会計システム操作方法研修(H31.4月)</td> <td>146</td> <td>東部5回、中部1回</td> </tr> <tr> <td>会計実務研修会(H31.4月)</td> <td>176</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>会計専門研修会(R1.11月)</td> <td>156</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務制度改正説明会(R2.2月)</td> <td>285</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	参加人数	備考	新規非常勤職員会計基礎研修会(H31.4月)	55	3会場	財務会計システム操作方法研修(H31.4月)	146	東部5回、中部1回	会計実務研修会(H31.4月)	176	3会場	会計専門研修会(R1.11月)	156	3会場	会計事務制度改正説明会(R2.2月)	285	3会場	計	818	
区分	参加人数	備考																							
新規非常勤職員会計基礎研修会(H31.4月)	55	3会場																							
財務会計システム操作方法研修(H31.4月)	146	東部5回、中部1回																							
会計実務研修会(H31.4月)	176	3会場																							
会計専門研修会(R1.11月)	156	3会場																							
会計事務制度改正説明会(R2.2月)	285	3会場																							
計	818																								
(3) 会計ヘルプデスク及び会計事務ナビDBの運用状況																									
<ul style="list-style-type: none"> ・会計ヘルプデスク 会計指導課及び西部総合事務所西部観光商工課総務室において、会計事務に関する相談や質問に対応するとともに、「会計プチセミナー」・「マンスリーサポート」で、本庁・出納機関を順次訪問し、会計事務に関する質問への対応や、会計制度に対する要望の聞き取りを行った。 (電話・メール相談件数・4,388件、プチセミナー出席所属数・125所属、マンスリー訪問指導等・11所属) ・会計事務ナビDB 随時内容の更新を行うとともに、メニュー項目の追加、掲載内容の見直しを行った。 																									
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点																									
<ul style="list-style-type: none"> ・会計ミスの傾向や間違いやすい会計処理等について、実際に発生した不適切事例により説明するなど、実務に沿ったわかりやすい会計指導・研修に努めた。 ・県の収納にあたって、県立施設窓口でのキャッシュレス決済の整備、PayPay・LINEPayといったスマホ決済に対応するなど、収納方法の拡大に取り組んだ。 ・資金前渡による現金支払について、特に外国出張での問題点を解消するためクレジットカードによる支払の制度化に取り組んだ。 ・物品事務の効率化を図るため、物品制度の見直し、物品関係通知の統合を行った。 																									
ウ 成果及び効果																									
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の会計指導の取組成果はまだ出ていないが、H30決算定期監査での指摘・注意事項は442件と件数的にはこれまでより水準が下がっている。 ・県立施設窓口でのキャッシュレス収納、スマホ決済による収納を整備して、多様な支払方法に対応することにより県民の利便性向上を図った。 ・クレジットカードを利用した支払の制度設計を行い、海外出張等で多額の現金を持ち歩く危険性の回避、資金前渡金精算事務の減など、職員の利便性向上、事務の効率化を図った。 																									
エ 課題																									
<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、各所属に直接出向くなど、きめ細かな指導・取組を継続して行うことが重要である。 ・会計事務処理のさらなる効率化を目指して、引き続き制度改正等の検討、会計事務ナビDBの充実(フロー図や質疑応答集の追加など)を図ることが必要である。 																									

(歳計現金の適正な管理)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地方自治法等の規定に基づき、歳計現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。

(イ) 事業の実施状況

財務会計システムに登録された収入支出計画を活用するなどにより資金計画の精度を高め、適時の預託及び適正な管理を行った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

必要な現金を確保しつつ、安全性及び流動性に留意した運用により、90万円の運用益を確保した。

区分	平成30年度	令和元年度	増減
1日平均残高(A)	332億円	270億円	62億円
同 預託残高(B)	87億円	53億円	34億円
同 預託比率(B/A)	26.2%	19.6%	6.6%
利息収入(C)	224万円	90万円	134万円
平均利率(C/A)	0.007%	0.003%	0.004%

運用利息収入は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息の合計

エ 課題

歳計現金の状況把握を的確に行うとともに、経済状況等を注視しながら、より一層、効果的な資金運用を行う必要がある。

(基金の適正な管理)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地方自治法等の規定に基づき、基金に属する現金を確実かつ効率的に保管・運用する。

(イ) 事業の実施状況

基金所管課と連携・調整しながら、基金に属する現金の保管及び運用を行い、確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金に併せ債券を購入し、適正な管理に努めた。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

基金の運用により、1億3,676万円の運用益を確保した。

区分	平成30年度		令和元年度		増減	
	預金	債券	預金	債券	預金	債券
1日平均運用額(A)	352億円	161億円	339億円	120億円	13億円	41億円
利息収入(B)	536万円	1億9,088万円	223万円	1億3,453万円	313万円	5,635万円
(利息収入計)	1億9,624万円		1億3,676万円		5,948万円	
平均利率(B/A)	0.015%	1.188%	0.007%	1.123%	0.008%	0.065%

運用利息収入は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息の合計

<令和元年度の債券購入実績>

名称	取得日	満期日	額面	利回り
1-2兵庫県公債	H31.5.31	H41.5.25	300,000,000円	0.111%

エ 課題

日銀のマイナス金利政策の影響で利息収入が増えにくい状況下にある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
	物品受払収入	0	0	0	1,156,516	1,156,516	0	0	
	県預金利子	5,417,000	0	0	887,043	887,043	0	0	
	小切手未払資金 組入	9,211,000	0	0	11,366,190	11,366,190	0	0	
	雑入	76,000	0	0	483,799	483,799	0	0	
	合計	14,704,000	0	0	13,893,548	13,893,548	0	0	
				計					

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		流出増減	本庁			
	一般管理費	332,262,000	32,467,000	0	362,572,242	362,572,242	0	0	2,156,758	
	会計管理費	116,701,000	0	0	121,137,909	121,137,909	0	0	2,310,091	
	諸費	7,200,000	0	0	6,745,376	6,745,376	0	0	454,624	
	合計	456,163,000	32,467,000	0	490,455,527	490,455,527	0	0	4,921,473	
				計						

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
歳	証紙収入	2,060,899,000	0	0	1,831,784,170	1,831,784,170	0	0	
	繰越金	39,120,000	0	0	44,460,658	44,460,658	0	0	
	合計	2,100,019,000	0	0	1,876,244,828	1,876,244,828	0	0	
入	元売りさばき人が小売りさばき人へ販売した証紙代金には手数料が含まれており、一般会計から当該手数料を証紙特別会計へ補填する必要があるため。								

区分	科目	予算現額			決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		本庁	出納機関			
歳	一般会計等繰出金	2,098,719,000	0	0	1,828,506,640	1,828,506,640	0	0	270,212,360	
	償還金	1,300,000	0	0	421,509	179,155	242,354	0	878,491	
出	合計	2,100,019,000	0	0	1,828,928,149	1,828,685,795	242,354	0	271,090,851	

7 事業別実施状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率												
(一般管理費)																			
職員人件費	332,262,000	32,467,000	362,572,242	0	2,156,758	109.1%													
目 計	332,262,000	32,467,000	362,572,242	0	2,156,758														
(会計管理費)		(6,747,000)					(財政課より所管替配当) 6,747,000円												
(主)会計管理 事務費	116,701,000	0	121,137,909	0	-4,436,909	103.8%	庶務集中課で執行 1,050,000円 障がい福祉課で執行 49,500円												
目 計	116,701,000	0	121,137,909	0	-4,436,909														
(諸費)																			
支払期間経過未 受領金償還金	7,200,000	0	6,745,376	0	454,624	93.7%	支払通知書発行の日から1年を経過して 金融機関で受領できなくなった自動車税 還付金等について、改めて受領手続のお 知らせを行い、請求があった場合は還付 金等の支払を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>お知らせ 件数</th> <th>受領件数</th> <th>令和元年度 支払額</th> <th>受領率</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>(円)</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>991</td> <td>517</td> <td>6,745,376</td> <td>52.2%</td> </tr> </tbody> </table>	お知らせ 件数	受領件数	令和元年度 支払額	受領率	A	B	(円)	B/A	991	517	6,745,376	52.2%
お知らせ 件数	受領件数	令和元年度 支払額	受領率																
A	B	(円)	B/A																
991	517	6,745,376	52.2%																
目 計	7,200,000	0	6,745,376	0	454,624														
合 計	456,163,000	32,467,000	490,455,527	0	-1,825,527														

収入証紙特別会計

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率															
(一般会計等繰 出金)																						
一般会計等繰出 金	2,098,719,000	0	1,828,506,640	0	270,212,360	87.1%	収入証紙の方法により納付された歳入を 一般会計に繰り出した。 県への各種申請手続きに係る使用料及び 手数料による収入の実績が見込みより減 少したことによる不用額 270,212,360円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料 (収入証紙分)</td> <td>884,948,840</td> </tr> <tr> <td>種別割、環境性能割 (始動票札分)</td> <td>937,523,000</td> </tr> <tr> <td>狩猟税</td> <td>6,034,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828,506,640</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額(円)	一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	884,948,840	種別割、環境性能割 (始動票札分)	937,523,000	狩猟税	6,034,800	計	1,828,506,640					
区 分	金額(円)																					
一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	884,948,840																					
種別割、環境性能割 (始動票札分)	937,523,000																					
狩猟税	6,034,800																					
計	1,828,506,640																					
目 計	2,098,719,000	0	1,828,506,640	0	270,212,360	87.1%																
(償還金)																						
証紙払い戻し費	1,300,000	0	421,509	0	878,491	32.4%	錯誤等により収入証紙を購入した者か ら、収入証紙を返還して現金還付の請求 があったものについて、手数料相当額を 差し引いて返還を行った。 請求が見込みよりも少なかったことよ る不用額878,491円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機 関</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計管理局)</td> <td>31</td> <td>179,155</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>14</td> <td>69,698</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>33</td> <td>172,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> <td>421,509</td> </tr> </tbody> </table>	機 関	件数	金額(円)	本庁(会計管理局)	31	179,155	中部総合事務所	14	69,698	西部総合事務所	33	172,656	計	78	421,509
機 関	件数	金額(円)																				
本庁(会計管理局)	31	179,155																				
中部総合事務所	14	69,698																				
西部総合事務所	33	172,656																				
計	78	421,509																				
目 計	1,300,000	0	421,509	0	878,491																	
合 計	2,100,019,000	0	1,828,928,149	0	271,090,851																	

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 繰越関係調べ
 (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
 (2) 繰越明許費調べ 該当なし
 (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 10 収入証紙取扱額調べ 有・無
- 11 現金の取扱状況 有・無
- 12 財産に関する調べ 該当なし
 (1) 公有財産 該当なし
 (2) 金券類の保有状況
 ア 金券の保有状況 有・無

イ タクシーチケットの受払状況 (令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 10	枚 0	枚 0 円	枚 10	

- (3) 基金 該当なし
 (4) 債権 該当なし
- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物 該当なし
 (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし
- 14 借受不動産明細調べ 該当なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 管理状況 該当なし
 (2) 減免の考え方 該当なし
 (3) 使用料の見直し 該当なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不用決定 年月日	処 分				備 考
			売払棄 却の別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	売払額・ 処分費用	
テレビ会議用機器及び動画 像蓄積利用機器	(H29.12.27) H16.3.1	R1.7.17	売払	一般競争入札	R1.10.4	円 2,001	ネット公売
ビデオカメラ	(H30.8.21) H2.7.10	R1.7.17	売払	一般競争入札	R1.10.4	55	
原子力防災車両	(R1.7.2) H16.2.18	R1.7.17	売払	一般競争入札	R1.9.17	681,000	
原子力防災車両	(R1.7.2) H14.3.18	R1.7.17	売払	一般競争入札	R1.10.11	460,000	
カメラ	(R1.8.22) S60.8.31	R1.9.3	売払	一般競争入札	R1.10.28	3,160	
小型クーラー他	(R2.1.28) H15.7.18	R2.1.30	棄却	随意契約	R2.3.12	221,100	廃棄物 処理委託
合 計						1,367,316	

- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (2) 物品の照合

有 無
有 無

- 19 貸付金等状況調べ
 (1) 総括表
 (2) 償還状況

該当なし
 該当なし

意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等
 (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし
 なし